

議員のQ&A 市のA

6月定例会「一般質問」ダイジェスト

市の政策・行財政

クリテリウムは中止し
新型コロナ対策予算の確保を

Q このコロナ禍の中、多額の税金を要するクリテリウムは中止とすべき。また、全体予算にシーリングをかけて財源を確保し、経済対策・生活支援など新型コロナウィルス対策に利用すべきでは。

A 今年度のさいたまクリテリウムは秋開催に向け調整が進められてきたが、世界的な新型コロナの感染拡大の影響を受け、現在、さいたまスポーツコミッションが、大会の見送りを含めて協議を行っている。本市の意向としては、市民の安全・安心の確保が最も重要な事項であると伝えている。また、新型コロナ対策については、

これまででも中小企業資金融資など、市独自の支援を行うに当たり財政調整基金を取り崩しており、今後、一層の財源確保が必要と認識している。新型コロナの影響による事業の中止などに

伴い、不用となった経費を減額補正するとともに、さらなる事業の見直しを行い、必要な財源を確保していく。

行政手続きのオンライン化
積極的に進めるべき

Q 全国で行政手続きのデジタル対応の遅れが指摘されている。本市として、転入や結婚、出産などのライフイベントごとにワンストップでオンライン申請できるウェブ窓口を創設しては。また、氏名などを入力した届出書類を印刷して窓口提出する方法はどうか。

A 本市の「窓口パッケージジ工房」のオーダーシートを活用し、オンラインワンストップサービスを導入することについては、システムの導入経費や本人確認の方法など、様々な課題があると認識しているが、国において行政手続きのオンライン化が進められていることから、国の動向を注視するとともに、先進市の取組みについても研究していきたい。一方、

個人情報を入力し届出書類が印



様々な行政手続きの窓口となる区役所
オンライン化は感染予防にも有効

刷されるシステムについては、すでに商品化されていることから、導入自治体の状況を研究し、導入の可否も含め検討していきたい。

福祉・保健・医療

自粛に伴う保育料の還付
認可外保育施設も対象に

Q 新型コロナウィルスの感染拡大防止のため、

保育施設への登園を自粛した場合の保育料還付について、市認

一般質問

8人の議員が、市政に対する一般質問を行いました。

質問の一部をご紹介します。

質問者

三神尊志／帆足和之／服部 剛
照喜納弘志／井原 隆／松村敏夫
吉田一郎／川村 準

定保育施設以外の認可外保育施設は対象となっていない。対象を拡大すべきではないか。

A

認可外保育施設の中で、本市独自の設置基準を満たすナーサリールームなどの市認定保育施設については、認可保育所と同様、登園を自粛した場合は保育料の負担軽減を行っている。一方、それ以外の認可外保育施設については、保育内容も様々で、保育の必要性に限らず希望すれば利用できる施設であることから、現状では負担軽減の対象としていない。しかし、その保護者の中には、保育を必要としながらも仕事を休み、登園を控えた方々もいると認識している。こうした状況も踏まえ、登園自粛により感染防止に取り組んだ保護者の負担軽減となる支援も必要と考えており、具体的対応について速やかに検討を進めていく。

第2波に備えるためにも医療体制を拡充すべき

Q

今後の新型コロナウイルス感染症対策のため、

医療体制の拡充と発熱外来の設置を求める。また、新型コロナウイルス対策に大きな役割を果たした公立・公的病院の統廃合計画を撤回し、充実するよう国に求めるべきと考えるが、市の見解は。

A

医療体制の充実については、県の病床確保に協力しながら長期的な視野で取り組んでいきたい。また、現在、帰国者・接触者相談センターで発熱の相談をいただいた際は、各医師会を通じて医療機関を紹介する取組みを進めており、速やかに受診できる体制確保に努めていく。公立・公的病院の統廃合計画については、昨年12月定例会で議決された「再編統合の議論が必要と位置付けられた公立・公的医療機関等からのさいたま北部医療センターの除外等を求める決議」に基づき、国にその重要性を申し入れた。新型コロナウイルス対策においても大きな役割を果たしており、欠くことのできない重要な医療機関と考えている。今後は、国の動向を注視しながら、市地域医療構想調整会議において、議論を深めていただくことが重要と考えている。

教育・文化

授業の遅れへの対応と新型コロナウイルスへの安全対策は

Q

3カ月もの長期にわたる学校で学習ができなかった影響は大きいと考えるが、再開後、学びの保障についてはどう対応していくのか。また、感染拡大の第2波・第3波に備えた子どもの安全対策は。

A

3月の未指導分については、現在実施している分散登校中に補填し終える予定

6月15日から市立学校の通常授業が再開
各学校で感染症の拡大防止に取り組んでいる



経済・産業

非営利団体も緊急経済支援の対象とすべき

Q

本市の緊急経済支援の状況や追加の経済対策は。特に、NPOなどの非営利団体は支援の対象外となっているが、地域経済や雇用、市民サー

定である。4月・5月分は授業日数33日分が不足しており、まずは夏季休業を2日間短縮し補填する。残りの分は、土曜授業の実施や冬季休業の短縮などについて協議し、決定していく。安全対策については、教育委員会がマニュアルを策定しており、児童生徒自らが感染拡大防止に向けた正しい理解のもと、適切な行動がとれるよう示している。万一、児童生徒の感染が判明した場合、教育委員会内に学校支援チームを設置し、二次感染の防止を図るための学級閉鎖、または学校の臨時休業などについて、総合的かつ速やかに判断していく。



幅広い分野で活動する非営利団体
その専門性を生かし社会を支えている

ピスを担う重要な存在であることから、対象とすべきと考えるが、市の見解を伺う。

A

新型コロナウイルスが市内事業者に甚大な打撃を与えている状況を受け、市は、無利子・無担保・無保証料の臨時資金融資をいち早く実行したほか、事業規模が小さく融資を受けづらい事業者や個人事業主に向け、一律10万円の給付金や補助金の支給なども実施した。なお、非営利団体については、多様な分野にわたる活動や、事業を通じて様々な貢献をしていただいていると認識しており、

引き続き、国や県の支援策の周知に努めていく。そして、さらなる支援策として、市内NPO法人からの声をしっかり聴きながら、どのような支援を行えるかを検討し、適切にサポートできるようにしていきたい。

**中小事業者への家賃補助
市独自でも創設しては**

Q

中小・小規模事業者の経営継続には家賃問題がネックとなる。国の補正予算に最大600万円補助する家賃支援給付金の創設が盛り込まれているが、市はこれに乗せする形で補助制度を設計すべきと考えるが、見解を伺う。

A

本市では、すでに無利子・無担保・無保証料の資金融資や小規模企業者・個人事業主給付金などを実施している。本市独自で家賃補助制度を創設することについては、現在、国会で審議中の第2次補正予算案に盛り込まれている家賃支援給付金制度の事業スキームや、今後の経済状況を注視しながら、どのような形でできるか

検討していきたい。本市としては、融資をはじめ、事業者の規模や実態に応じた様々な支援策を実施しているところであり、今後も経済情勢を注視しながら、必要となる経済対策を実施していく。

**市民の負担を減らすため
給食費・水道料金の値下げを**

Q

経済が落ち込む中、暮らしへの支援が求められる。小・中学校給食費の値上げの撤回と値下げを求める。また、水道事業会計で毎年大幅赤字を出している水道料金は、生活と地域経済支援の観点から一時的にでも値下げすべきでは。

A

今回の学校給食費の改定は、食材の物価上昇などを踏まえ、給食の質を維持するために実施したものであり、値下げは考えていない。経済的な理由で教育にかかる費用負担が困難な保護者には、就学援助制度により給食費を市が全額負担している。水道料金については、水道水を届けるための経費や施設の更新などに充てる貴重

な財源であり、水道事業を維持していくためにも減免を直ちに実施することは難しいと考える。一時的に水道料金の支払いが困難な市民に対しては、最長6カ月の支払い猶予を行っているが、今後さらに最長1年間の範囲で期間を延長し、支払い猶予の拡充を図っていく。

まちづくり・環境

**「運命の10年」に向けた
今後のまちづくりの方針は**

Q

市のまちづくりの方針において、2020年代を「運命の10年」と重要な位置付けをしているが、新型コロナウイルス対策に想定外の費用を要している。一方で、まちの成長に関わる投資は計画どおり行うべきと考えるが、見解は。

A

新型コロナウイルスの感染拡大は喫緊の課題であり、引き続き市民の命と暮らしを守るために必要な取組みを躊躇なく実施していく。一方で、中長期的な観点からは、将来に向け

A 本市は、成長加速化戦略に基づき「次世代型スポーツ施設」の誘致・整備に取り組んでおり、また、さいたまスポーツコミッションが求める

と野中央公園スポーツ施設の新設に向けた方針は、与野中央公園に

Q 与野中央公園スポーツ施設の新設に向けた方針は、与野中央公園に

与野中央公園スポーツ施設
新設に向けた方針は

持続可能な都市づくりを進めることも極めて重要である。本市が人口減少局面を迎えるまでの期間を「運命の10年」と位置付け、大規模な公共事業も含め、必要な投資は積極的に行っていくことが重要と考えている。これらを両立させるためにも、引き続き、事業の費用対効果の検証や事業の優先順位付けを行ったうえで、財源確保など、将来の世代に過度の負担を先送りしない、持続可能な財政運営を図ってきたい。



移転先候補地として検討中の与野中央公園
まちの中核施設として地域の期待は大きい

「アリーナ」もそれに近いものと認識している。現在、老朽化した与野体育館の移転先候補地として与野中央公園を検討しているが、次世代型スポーツ施設は地域経済の振興や地域コミュニティの醸成なども期待でき、賑わい創出の面からも大変有効である。地域の皆様や関係機関などとも連携・協議しながら、ミニアリーナを含め、次世代型スポーツ施設の誘致・整備の可能性についても鋭意検討を進めていきたい。今年度中の事業者決定を目指し、しっかりと取り組んでいきたい。

さいたま市議会からの

お知らせ



○ 災害見舞金をいただきました

令和元年東日本台風の甚大な被害に伴い、各市議会議長会および市議会の皆様から見舞金をいただきました。

改めまして、御礼申し上げます。

見舞金は本市の防災対策事業に充て、有効に活用するよう正副議長から市長に求めました。



【ご支援いただいた団体】

<市議会議長会>

全国市議会議長会

全国市議会議長会指定都市協議会

関東市議会議長会 埼玉県市議会議長会

<市議会>

札幌市議会 横浜市会

○ 議員の表彰

永年にわたり、市政発展に尽くされた功績に対し、全国・埼玉県各市議会議長会より次の議員が表彰されました。

- 30年表彰 鶴崎 敏康 議員 神田 義行 議員
- 25年表彰 添野 ふみ子 議員 青羽 健仁 議員
- 15年表彰 桶本 大輔 議員

○ 「ロクマル」デージー版・点字版を発行しています

視覚障がいのある方に市議会の活動状況をお伝えするため、「市議会だよりさいたま(ロクマル)」の内容をCDに音声収録したデージー版を発行しています。また、点字版も発行していますので、ご希望の方は秘書課(Tel.829-1748 Fax.829-1984)までご連絡ください。